

1. 第3次総合計画における施策の体系

目指す都市像 (政策)	番号	1	名称	安心・安全なまち			
施策	番号	4	名称	安心・安全な地域づくりの推進			
担当当部	生活安全部		担当当課	生活交通課		部長名	立辻 満浩
関係部			関係課				

2. 施策の基本方針(第3次総合計画の基本方針をもとに記入する)

この施策の目的	地域での自主的な防犯活動の支援、防犯意識の啓発や犯罪抑制環境の整備により犯罪の少ないまちを目指す。関係機関との連携を強化しつつ、交通安全意識の啓発や交通安全施設の整備、公共交通の充実を図り、誰もが安全で快適に暮らせる交通環境のあるまちを目指す。
---------	--

3. 施策の現状分析(第3次総合計画の現状と課題をもとに記入する)

この施策の概況	この施策に対する市民ニーズなど、具体的な事項について	社会環境や国・県の動向など、施策を取り巻く環境について
	長寿命で故障の少ないLEDの防犯灯の設置を進め、青色防犯パトロール活動により犯罪を防止する環境を整備する。交通安全教室を実施により交通安全意識高揚をはかり、放置自転車の撤去を一層進め、快適安全な交通環境を確保する。公共交通であるバス路線を運行することで、新たな交通空白地帯を生み出さないよう、コミュニティバスの利用促進をはじめとした交通体系の整備を行う。	振り込め詐欺などの犯罪は後を絶たず、犯罪の様態は多種多様化している。交通事故における高齢者割合が高い状態が続いている。地域公共交通については、既存路線バス事業者だけの路線維持が困難な状況が続いており、現状路線の利用啓発や、新たな交通体系の検討が求められる。
これまでの成果	自治会管理下にある防犯灯のLED化により、長寿命化をはかり、夜間の市民の安全確保が図られている。放置自転車を継続的に撤去することにより、交通安全確保、駅周辺の景観確保に寄与できている。コミュニティバスの乗降客数は増加傾向であり、一般路線バスについても広報活動や、ニーズに沿った再編を行い利用促進を図っている。	

4. 指標及びコストの推移

	名称及び単位等	27年度	28年度		29年度 (総計目標年度)	備考欄	
		実績	目標	実績	目標		
指標の推移	施策指標① (成果指標)	青色防犯パトロール隊 団体数	12	13	12	16	
	施策指標② (成果指標)	公共交通機関が利用しやすいと感じている市民の割合	-	-	-	60	
	施策指標③ (成果指標)	コミュニティバスの利用者数	37188	35200	38646	36400	
	施策指標④ (成果指標)						
	施策指標⑤ (成果指標)						
コストの推移 (単位：千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
	歳出 (直接事業費)(a)		421,757	445,079	419,765	406,128	
	歳入 (b)	受益者負担額	304,611	300,400	299,108	294,491	
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)	27,610	27,500	27,500	0	
	(a)-(b)=一般財源		89,536	117,179	93,157	111,637	
	正職員	従事者数 (単位：人)	5.75	5.70	5.30	6.90	
		人件費(c)	33,367	32,530	30,247	39,378	
トータルコスト (a)+(c)		455,124	477,609	450,012	445,506		

5. 施策の評価

有効性の評価	この施策の成果の達成度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	成果向上の可能性はどうか	2	1 十分ある	2 ある程度ある	3 あまりない	4 ない
	説明	長寿命で故障の少ないLED防犯灯の設置により夜間の市民の安全確保がはかられている。放置自転車の撤去を進めることで、駅周辺を誰もが安心して通行できる快適な環境の創出に寄与している。コミュニティバスは交通不便地域の解消に寄与している。				
	市政全般に対する貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	説明	地域における自主防犯に対する意識を高め、犯罪抑止に貢献している。交通安全教室及び駅周辺の安全確保により交通安全意識向上、交通環境向上に貢献している。コミュニティバス運行は、交通不便地域の解消及び交通弱者への移動手段確保に貢献している。				

6. 施策の課題

この施策の課題	民間ボランティアによる青色防犯パトロール隊の団体数は横ばいである。放置自転車の撤去台数は減少しつつも無くなることがない。 交通安全意識の更なる高揚のため、交通指導員のスキルアップに努める必要がある。運転免許証の自主返納制度に、公共交通をどのように関係させるか、現行の地域公共交通確保維持と併せての検討が必要である。
---------	--

7. 次年度以降の施策の方向性

総合評価 1次評価	次年度以降の方向性	1	1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明	防犯灯LED化の補助は次年度が最終年であり、未実施の自治体への周知をはかっていく。青色防犯パトロール隊の新規結成促進を進める。 交通安全意識向上をはかるため、交通安全教室等の実施及び放置自転車対策を引続き行い、交通環境の向上に努める。 地域公共交通の確保維持として、既存路線のさらなる周知を図り利用を促進する。			
総合評価 2次評価	次年度以降の方向性		1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明				

8. 構成事業の方向性（それぞれの事務事業における今後の最適手段を検証する）

1次評価	説明	<ul style="list-style-type: none"> 青色防犯パトロール隊については自主的な防犯活動を引続き支援していく。 交通安全対策事業は交通指導員のスキルアップに努める。また放置自転車対策により駅周辺での快適な交通環境の更なる確保に努める。 コミュニティバス運行事業及び地域交通網整備事業は、交通不便地域の解消及び交通弱者への移動手段確保、さらには利用啓発等を通じて、更なる利用者確保をはかる。 自転車駐車場及び駐車場管理事業は引続き適切な管理運営を行う。 以上のことから、廃止または縮小すべき事業はない。
2次評価	説明	

9. 施策を構成するそれぞれの事務事業の評価

※下記評価の解説

- ・貢献度—事務事業評価の結果をもとに、この施策での貢献度(重要度)を絶対評価で示しています。
(a: 不可欠かつ施策の中核をなす事業、b: 不可欠な事業、c: 不可欠ではないが実施が望ましい事業、d: あまり有効ではない事業)
- ・方向性—事務事業評価の結果をもとに、この施策からみた各事務事業の今後の方向性を絶対評価で示しています。
(拡大する、見直しながらかつ続ける、縮小する、廃止又は休止する、完了する)
- ・優先度(ソフト事業(任意)のみ)—施策内での事務事業の優先度を相対評価で示しています。
(優先度が高い順に A、B、C、D)

この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)				施策評価			戦 略	大 綱
NO.	課名、事務事業名 及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及び H28決算額	貢 献 度	方 向 性	優 先 度 (ソフト任意)		
1	生活交通課	近鉄大和八木駅から県立医大・万葉ホール・藤原京を經由し、昆虫館までのコミュニティバスを運行。観光客の利便性を考慮し、土日祝日は、明日香奥山まで延伸し、明日香周遊バスと連絡する時間を考慮し運行している。	1 拡大する	a	拡大する	A	○	
	17,459 (千円)							
2	生活交通課	・自主防犯青色パトロールに対する支援事業の実施 ・自治組織に対する防犯灯設置補助事業の実施 ・市民の安全対策を推進する「生活安全推進協議会」の開催 ・市民の生活安全に関し、市民等に対する情報提供(広報への掲載)及び自主防犯活動への普及啓発 ・市民、自主防犯団体を対象とした各種セミナー・出前講座の実施 ・防犯施策に関する警察、関係機関との連携事業 ・橿原警察署・橿原市・高取町・明日香村で構成する防犯協議会及び暴力団追放協議会の共同事業の実施・運営	2 現状のまま継続	b	見直しながらかつ続ける	B	○	
	55,366 (千円)							
3	生活交通課	交通指導員による交通安全教育及び橿原地区交通対策協議会、交通安全保護者の会による交通安全啓発事業を実施する。 放置自転車禁止区域について告知看板等を整備し、さらに放置自転車等の撤去業務を実施する。	2 現状のまま継続	b	見直しながらかつ続ける	C	○	
	17,860 (千円)							
4	生活交通課	市営自転車駐車場を適切に管理運営を行う。 各自転車駐車場の施設や機器等については定期的に保守点検を行い、管理運営については長期継続契約により業者選定を行っている。	2 現状のまま継続	b	見直しながらかつ続ける	C	○	
	163,916 (千円)							
5	生活交通課	交通不便地域に対し、新規路線バスを導入させることで、当該地域の利便性を向上させると同時に、公共交通機関の選択肢を増やすことで、当該地域に居住する高齢者など交通弱者への救済を図る。 また社会実験として実施している超小型モビリティの運行を通じ都市基盤に合わせ新たな交通体系の構築を行う。	2 現状のまま継続	a	拡大する	B	○	
	48,637 (千円)							
6	生活交通課	市営駐車場を適切に管理運営を行う。 各駐車場の施設や機器等については定期的に保守点検を行っている。 管理運営については長期継続契約により業者の選定を行っている。	2 現状のまま継続	b	見直しながらかつ続ける	D	○	
	116,527 (千円)							

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年5月31日)

事業の種類を選択してください。⇒		(ソフト(任意))		事業							
P L A N 計 画	事務事業名	コミュニティバス運行事業									
	担当部名	生活安全部	担当課名	生活交通課	課長名	森 昭一					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	1	安心・安全なまち							
		施策	4	安心・安全な地域づくりの推進							
	総合戦略の位置付け	基本目標	3-2-4	安心して便利に暮らせるまちをつくる							
		基本的方向	①	多極ネットワーク型のコンパクトなまちづくり							
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	コミュニティバス運行事業費									
事業の開始年度	平成	19	年度	事業の終了予定年度	平成	年度					
対象	利用者			事業の内容説明	近鉄大和八木駅から県立医大・万葉ホール・藤原京を經由し、昆虫館までのコミュニティバスを運行。観光客の利便性を考慮し、土日祝日は、明日香奥山まで延伸し、明日香周遊バスと連絡する時間を考慮し運行している。						
事業の目的	安全で快適な交通環境の実現のため、コミュニティバスを効率的に運行することにより、交通不便地域解消や高齢者等の日常移動手段確保することを目的とする。また橿原飛鳥広域での観光振興対策にも寄与している。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
	説明	民間事業者の参入が見込まれない地域への交通手段を確保するとともに、さらなる観光振興をはかるため。									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
		説明	公共交通に頼らざるを得ない方々への影響がある。また、本市の擁する観光地へのアクセス手段が制限される。								
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度 (総計目標)	30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	利用者数			37,188	35,200	38,646	36,400	37,600	39,300	
	活動指標①	運行収入			5,469	5,176	5,705	5,353	5,527	5,777	
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			13,930	21,834	17,459	16,776			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			13,930	21,834	17,459	16,776			
正職員		従事者数(単位:人)			0.50	0.40	0.40	0.70			
		人件費(c)			2,902	2,283	2,283	3,995			
トータルコスト(a)+(c)			16,832	24,117	19,742	20,771					
単位当たりコスト	計算式等 (トータルコスト) / (活動指標①)			3	5	3	3				
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要
			説明	生活交通の手段としてだけでなく、観光にも利用できる提案をし続けており、その周知が定着しつつある。			
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
			説明	一般に交通弱者と呼ばれる方々が、通学や通院、買い物等の機会に必要な交通手段を確保することは、安心して暮らせる街づくりに直結するものである。			
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	委託先運行业者の運転手不足が深刻なことから、人件費が増加傾向にある。利用者増加により運行収入は増加しているものの、コスト削減は困難である。			
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		生活交通の手段であり続けると同時に、観光への利用啓発、路線の変更・延長を検討することで、新たな利用者の創出につなげる。				
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度
説明			4 廃止又は休止する				
		説明	市域の状況を把握しつつ、路線の変更・延長を検討してゆく。				

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年 5月29日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業								
事務事業名	安心安全な地域づくり事業							
担当部名	生活安全部							
担当課名	生活交通課							
課長名	森 昭一							
総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	1	安心・安全なまち					
	施策	4	安心・安全な地域づくりの推進					
総合戦略の位置付け	基本目標	3-2-4	安心して便利に暮らせるまちをつくる					
	基本的方向	③	安心して暮らし続けることができるまちづくり					
行革大綱の位置付け	重点項目							
	項目							
	改革名							
予算事業名	報酬給与費・生活安全推進費・榎原防犯協議会等負担金							
事業の開始年度	平成	17	年度					
事業の終了予定年度	平成	—	年度					
対象	市民、事業者及び自主防犯団体等							
事業の目的	<p>「榎原市安全で住みよいまちづくりに関する条例」に基づき、市民の安全意識の高揚と自主的な防犯活動の推進を図るとともに、生活環境の改善整備を行うことにより、犯罪の少ない、安全で住みよい榎原市の実現を目指す。</p>							
事業の内容説明	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防犯青色パトロールに対する支援事業の実施 ・自治組織に対する防犯灯設置補助事業の実施 ・市民の安全対策を推進する「生活安全推進協議会」の開催 ・市民の生活安全に関し、市民等に対する情報提供(広報への掲載)及び自主防犯活動への普及啓発 ・市民、自主防犯団体を対象とした各種セミナー・出前講座の実施 ・防犯施策に関する警察、関係機関との連携事業 ・榎原警察署・榎原市・高取町・明日香村で構成する防犯協議会及び暴力団追放協議会の共同事業の実施・運営 							
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業					
		2	市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)					
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	説明	本事業は自治事務であり、条例の規定では、市の責務として、市民への啓発、市民の自主的な活動の推進、防犯環境の整備等が定められている。上位施策である「榎原市第3次総合計画」にも明記されていることから、市民生活の安全確保のための重要な施策であるため、市が直接関与すべき事業である。					
		1	1 非常に大きい					
		2	2 やや大きい					
		3	3 克服できる範囲内					
		4	4 ほとんど無い					
	説明	犯罪抑止効果が得られず、市民の生活安全に影響を及ぼす。						
D O 実施	指標の推移	名称及び単位等	27年度	28年度	29年度(総計目標)	30年度	31年度	
			実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	市内の犯罪認知件数(公安委員会調べ)	1,386	—	—	—	—	
	活動指標①	青色パトロール組織数	12	13	12	16	16	
	活動指標②	LED防犯灯設置補助灯数	2,781	3,000	3,047	1,500	—	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出(直接事業費)(a)		56,084	55,884	55,366	45,455	
		歳入(b)	受益者負担額					
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)	27,610	27,500	27,500	0	
		(a) - (b) = 一般財源		28,474	28,384	27,866	45,455	
正職員		従事者数(単位:人)	2.75	2.35	1.95	1.95		
		人件費(c)	15,958	13,411	11,129	11,129		
トータルコスト(a)+(c)		72,042	69,295	66,495	56,584			
単当たりコスト	計算式等 ()/()							
備考								

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要		
		説明	・防犯灯設置補助事業の実施により、夜間の視環境の改善が図られている。また、LED防犯灯の導入により、照度の確保、節電、環境への負荷軽減に対する高い効果が得られている。 ・自主防犯活動への支援により、各地域での防犯意識が高揚してきている。						
評価	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	市の総合計画が目指している、「安心安全な地域づくりの推進」を実現するために不可欠な事業であり、上位施策への貢献度は非常に高い。						
評価	効率性評価	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない		
		説明	自主防犯団体が行う活動に対して行政が行う支援は不可欠である中、十分な予算確保ができていない。防犯灯設置補助事業については、灯具のLED化による補助事業で、適正な補助限度額へ引き下げを行い、これ以上引き下げる余地は無い。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		・自主防犯活動支援を充実することによって、市民活動の活性化、市民の防犯意識の向上が期待でき、安心・安全なまちづくりが実現する。 ・防犯灯のLED化を推進することで、歩行者の夜間の視環境の改善、灯具の長期間使用及び節電効果による管理者（自治会）の経済的負担が軽減されるとともに、低炭素社会への貢献、環境負荷の軽減が可能となる。						
修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください		2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		A
			説明	防犯灯設置補助事業（H26年度～H29年度の4年間で市内の全防犯灯のLED化）を継続していく。					

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年5月31日)

事業の種類を選択してください。⇒		(ソフト(任意))		事業							
P L A N 計 画	事務事業名	交通安全対策事業									
	担当部名	生活安全部	担当課名	生活交通課	課長名	森 昭一					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	1	安心・安全なまち							
		施策	4	安心・安全な地域づくりの推進							
	総合戦略の位置付け	基本目標	3-2-4	安心して便利に暮らせるまちをつくる							
		基本的方向	③	安心して暮らし続けることができるまちづくり							
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	交通安全対策事業									
事業の開始年度	平成	年度	事業の終了予定年度	平成	年度						
対象	市民		事業の内容説明	交通指導員による交通安全教育及び樺原地区交通対策協議会、交通安全保護者の会による交通安全啓発事業を実施する。 放置自転車禁止区域について告知看板等を整備し、さらに放置自転車等の撤去業務を実施する。							
事業の目的	安全で快適な交通環境実現のため、各種交通安全対策を講じることにより交通安全意識を向上させ、さらなる安心・安全な地域社会の実現に寄与することを目的とする。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
		2	2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
	説明	警察外、関連団体と協力しながら交通安全を啓蒙することは、公共の利益に資するとともに、市有地エリアでの放置自転車の撤去は、市が関与すべきものである。									
	市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
説明		警察・各種団体の啓蒙活動に統一性が無くなり、実効性が薄れる。また、鉄道駅周辺の放置自転車の増加は、景観・交通の支障により市民生活に悪影響を及ぼしかねない。									
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等		27年度	28年度		29年度 (総計目標)	30年度	31年度		
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み		
	成果指標	奈良県の交通事故発生件数		5,078	5,000	4,507	5,000	4,500	4,500		
	活動指標①	放置自転車数		761	700	439	700	700	700		
	活動指標②	交通安全教室実施回数		57	40	55	40	60	60		
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			18,026	18,358	17,860	18,271			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			18,026	18,358	17,860	18,271			
正職員		従事者数(単位:人)			0.70	0.80	0.80	1.15			
		人件費(c)			4,062	4,566	4,566	6,563			
トータルコスト(a)+(c)			22,088	22,924	22,426	24,834					
単位当たりコスト	計算式等 ()/()										
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	放置自転車の撤去台数、交通事故発生件数も減少傾向であり、安心・安全、さらにはスムーズな市民生活の創出に寄与できている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	交通安全や放置自転車の現象による住環境の整備は、安心・安全な地域づくりの推進に直結した事業である。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください			説明	交通指導員や放置自転車撤去業務委託など、人件費が大半を占めているため、経費の削減は困難である。					
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		警察や関係団体と連携し、交通安全の啓蒙、交通マナーの周知を行い、事故のない安心して暮らせる街づくりに貢献すると共に、放置自転車の撤去により、市民生活に支障のない交通の実現が期待できる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください		2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		B
		説明	交通安全意識の希薄化、公共施設周辺での不法駐車増加は、景観面での悪影響、さらには治安面や住環境の悪化にも影響を及ぼすものであり、現状のまま継続することが適当である。							

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年5月31日)

事業の種類を選択してください。⇒		(ソフト(任意))		事業						
P L A N 計 画	事務事業名	自転車駐車場管理業務事業								
	担当部名	生活安全部	担当課名	生活交通課	課長名	森 昭一				
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	1	安心・安全なまち						
		施策	4	安心・安全な地域づくりの推進						
	総合戦略の位置付け	基本目標	3-2-4	安心して便利に暮らせるまちをつくる						
		基本的方向	①	多極ネットワーク型のコンパクトなまちづくり						
	行革大綱の位置付け	重点項目								
		項目								
		改革名								
	予算事業名	自転車駐車場管理費								
事業の開始年度	昭和	55	年度	事業の終了予定年度	平成	年度				
対象	利用者									
事業の目的	安全で快適な交通環境の実現のため道路交通の円滑化を図り、市民に公共交通の利用を促すことで渋滞緩和を目指すと共に、自転車利用者の利便性の向上に寄与することを目的とする。		事業の内容説明	市営自転車駐車場を適切に管理運営を行う。各自転車駐車場の施設や機器等については定期的に保守点検を行い、管理運営については長期継続契約により業者選定を行っている。						
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
		2	市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
	説明	橿原市自転車等の放置防止に関する条例に基づき快適な交通環境を形成するとともに、交通事故の減少、駅周辺の景観・治安の保全に寄与している。								
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
		説明	駅周辺での放置自転車の増加につながり、住環境や治安に悪影響を及ぼすだけでなく、円滑な移動の障害となる。							
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等		27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	料金収入(千円)		130,898	135,400	126,782	135,400	133,500	133,500	
	活動指標①	定期利用台数(台)		42,414	48,600	41,081	48,600	46,700	46,700	
	活動指標②	一時利用台数(台)		228,700	266,000	218,113	266,000	242,700	242,700	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			163,910	163,947	163,916	165,403		
		歳入(b)	受益者負担額		130,898	135,400	126,782	127,000		
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)							
		(a) - (b) = 一般財源			33,012	28,547	37,134	38,403		
正職員		従事者数(単位:人)		0.70	0.70	0.70	1.05			
		人件費(c)		4,062	3,995	3,995	5,992			
単位当たりコスト	トータルコスト(a)+(c)		167,972	167,942	167,911	171,395				
	計算式等	()/()								
備考										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	駅周辺の景観や治安の維持に寄与している。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	駅周辺の住環境整備に大きく寄与しており、安心・安全な街づくりに貢献している。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください			説明 施設の維持管理費の割合が高く、コスト削減は困難。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		機械管理が可能な施設については、無人化等の方策を検討することにより合理化が期待できる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		C	
説明			4 廃止又は休止する 5 完了する							
				極めて公共性の高い事業であり、合理化・効率化を考慮しつつも、事業効果の低下をさせることなく、維持に努める。						

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年5月31日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業								
事務事業名	地域交通網整備事業							
担当部名	生活安全部 担当課名 生活交通課 課長名 森 昭一							
総合計画の位置付け	目指す都市像(政策) 1 安心・安全なまち							
	施策 4 安心・安全な地域づくりの推進							
総合戦略の位置付け	基本目標 3-2-4 安心して便利に暮らせるまちをつくる							
	基本的方向 ① 多極ネットワーク型のコンパクトなまちづくり							
行革大綱の位置付け	重点項目							
	項目							
	改革名							
予算事業名	地域交通網整備事業費							
事業の開始年度	平成 27 年度 事業の終了予定年度 平成 年度							
対象	利用者							
事業の目的	<p>安心で快適な交通環境実現のため既存地域路線バスの運行助成を行うと同時に、利用者のニーズに即したバス路線の運行などを計画していくことを目的とする。</p> <p>事業の内容説明 交通不便地域に対し、新規路線バスを導入させることで、当該地域の利便性を向上させると同時に、公共交通機関の選択肢を増やすことで、当該地域に居住する高齢者など交通弱者への救済を図る。 また社会実験として実施している超小型モビリティの運行を通じ都市基盤に合わせ新たな交通体系の構築を行う。</p>							
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	<p>1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業</p> <p>2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)</p>						
	市の関与の必要性を評価してください	<p>説明 公共交通として必要な路線を検討し、橿原市の公共交通ネットワークを構築していくため。</p> <p>1 非常に大きい 2 やや大きい 3 克服できる範囲内 4 ほとんど無い</p> <p>やめた場合の影響は</p> <p>説明 自動車等の移動手段を持たない人の日常生活に大きな支障が生じる。</p>						
D O 実施	指標の推移	名称及び単位等	27年度	28年度	29年度(総計目標)	30年度	31年度	
	成果指標	公共バス路線の延長(km)	実績 35.8	計画 36.4	実績 36.4	見込み 41.4	見込み 41.4	見込み 41.4
	活動指標①							
	活動指標②							
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出(直接事業費)(a)		50,171	65,304	48,637	39,180	
		歳入(b)	受益者負担額					
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)					
		(a) - (b) = 一般財源		50,171	65,304	48,637	39,180	
		正職員	従事者数(単位:人)	0.70	0.65	0.65	1.05	
人件費(c)	4,062		3,710	3,710	5,992			
トータルコスト(a)+(c)		54,233	69,014	52,347	45,172			
単位当たりコスト	計算式等 ()/()							
備考								

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	人口減少によりバス運行事業者だけでは、公共交通確保維持が困難である。公的な助成と利用者の増加を見込んだ提案が望まれる。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	地域交通の活性化と、観光客の利便性確保に寄与している。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください			説明	地域公共交通確保維持事業として、地域内フィーダー系統の運行補助制度を活用することで、コスト削減ができる。					
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		生活交通の手段であり続けると共に、沿道の企業や、商業施設のニーズに沿った運行について、運業者と協議してゆく。 また、利用者の増加を見込んだキャンペーンを実施することで、利用促進につなげる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		A	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	路線バスの運行助成を低減させるため、利用促進策を図る。さらには関係自治体・運業者との協議で、今後のあり方を検討する。					

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年5月31日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業						
P L A N 計 画	事務事業名	駐車場管理事業								
	担当部名	生活安全部	担当課名	生活交通課	課長名	森 昭一				
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	1	安心・安全なまち						
		施策	4	安心・安全な地域づくりの推進						
	総合戦略の位置付け	基本目標	3-2-4	安心して便利に暮らせるまちをつくる						
		基本的方向	①	多極ネットワーク型のコンパクトなまちづくり						
	行革大綱の位置付け	重点項目								
		項目								
		改革名								
	予算事業名	駐車場管理費								
事業の開始年度	昭和	55	年度	事業の終了予定年度	平成	年度				
対象	利用者		事業の内容説明	市営駐車場を適切に管理運営を行う。各駐車場の施設や機器等については定期的に保守点検を行っている。管理運営については長期継続契約により業者の選定を行っている。						
事業の目的	安全で快適な交通環境の実現のため、道路機能の保持及び道路交通の円滑化を図り、都市機能の維持に寄与することを目的とする。									
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
	説明	自動車の保有率が高く、外出の際に自動車を利用する市民も多い。これら市民の需要に応えるべく、かつ円滑な交通行政に寄与すること、さらには駅周辺の住環境の保全など、公共性は高い。								
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
		説明	駅、商業施設周辺等での違法駐車が増加し、交通事故を誘発、渋滞を発生させるなど、住環境に多大な悪影響を及ぼす。							
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等		27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	料金収入(千円)		173,713	172,300	172,326	172,300	175,700	175,700	
	活動指標①	定期使用台数		3,440	1,370	3,293	1,370	1,370	1,370	
	活動指標②	一時使用台数		291,135	278,700	289,939	278,700	278,700	278,700	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			119,636	119,752	116,527	121,043		
		歳入(b)	受益者負担額		173,713	165,000	172,326	167,491		
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)							
		(a) - (b) = 一般財源			-54,077	-45,248	-55,799	-46,448		
正職員		従事者数(単位:人)		0.40	0.80	0.80	1.00			
		人件費(c)		2,321	4,566	4,566	5,707			
トータルコスト(a)+(c)			121,957	124,318	121,093	126,750				
単位当たりコスト	計算式等 ()/()									
備考										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	自動車を利用する市民のニーズに応え、駅や駅周辺の交通渋滞を緩和し、当該地域の住環境の保全に貢献している。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	駅周辺での違法駐車を減少させることで、周辺地域での交通渋滞や事故を減少させ、景観や住環境の保全に貢献している。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください			説明	管理委託料が支出の大半を占めていること、さらには施設老朽化に伴う修繕も頻繁に必要なため、コスト削減は困難。					
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		優先順位をつけて老朽化に伴う施設修繕をすることにより、適切な駐車場運営ができる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		C	
説明			4 廃止又は休止する							
		説明	公共性の高い事業であり、合理化を図りながら継続してゆく。							